

# ○ 会社の節税 厳選41方法

No.	区分	手 法
1	売上	決算時期末期の売上高の繰延①（出荷基準から検収基準への変更）
	圧縮	決算時期末期の売上高の繰延②（決算日前10日間分の翌期計上）
2	一	営業費（保険料・家賃等諸経費の中の年払契約分）の前払い
3	般	10万円or30万円以下の固定資産・自宅用PCの購入
4	経	事務用消耗品の購入
5	費	1年以上未返済の売掛金の貸倒損金計上
6	損	在庫の評価方法の変更
7	金	棚卸資産の評価損の計上
8	追	固定資産の修繕
9	加	中古機械等の不要な固定資産の処分・有姿除却
10	計	貸倒引当金の見直し・追加計上
11	上	宣伝広告費の活用
12	人 件 費 の 計 上	役員標準報酬月額の高水準設定
13		役員固定賞与額の高水準設定
14		小規模企業共済の加入
15		中小企業退職金共済の活用
16		役員の子の従業員採用
17		非常勤役員の登用
18		賞与支給日（決算賞与へ）の変更
19		（常勤・非常勤）役員の子の退職に伴う役員退職金の支給
20		社員の役員登用に伴う社員退職金の支給
21	広義	社用車の買換え
22	経費	4年落ち中古車・中古ベンツ・新型自動車の追加購入
23	有効	交際費の有効活用
24	活用	会議費の有効活用
25	福利	社員の食事会の福利厚生費計上
26	厚生	社員個人の教育学習研修費・スポーツジム費の会社負担化
27	費の	本・雑誌の購入
28	有効	住宅の会社借り上げ
29	活用	役員社員住宅の購入
30	就業	夕食代・夜食代・残業代の計上
31	規則	ライブチケットの購入
32	作成	慰安旅行・視察旅行・研修旅行・個人旅行の一部費用負担
33	最新 税制 動向 への 対応	最新型発電装置施設の導入
34		デジタル複合機の購入
35		中小企業投資促進税制の活用
36		従業員雇用促進税制の活用
37		法人契約の生命保険契約の見直し・再加入
38		アジア諸国進出の基盤構成：沖縄県内基点の設置
39	消 費 税	従業員給与の支払い方（内訳項目）の変更：「～手当」の細分化
		従業員給与の支払い方（内訳項目）の変更：「～費用」の追加
40		「簡易課税」採用の見直し
41	<b>減税</b>	<b>固定資産税・地方税・取得税・既払相続税</b>